進まない首都直下地震への備え／食料6割不足
トイレ14時間待ち／東京都心、丸の内・大手町地区

産経新聞科学部記者
伊藤壽一郎

巨大な地震に繰り返し襲われている日本では、被害を軽減するための備えが必要です。ところが最近の防衛大などの調査により、首都直下地震の発生時に大量の帰宅困難者が出ると予想される東京都心の丸の内・大手町地区では、食料や水などの備蓄量が６割不足していることが分かりました。また、買い物などで訪れた人がトイレを利用する際の待ち時間は最大で14時間を超える見込みで、対策の遅れが明らかになっています。

■帰宅困難者32万人

東京都千代田区は、夜間に対する昼間の人口比率が日本で最も高い地域です。中でも日本屈指のビジネス街であるＪＲ東京駅前に位置する丸の内・大手町地区は、約１平方キロの狭い場所に人口が密集する特殊地域で帰宅困難者のリスクが大きいことから、研究チームは調査対象に選びました。

昼間の人口18万人の大半は通勤者で、さらに商用や買い物、観光などで１日に14万人の訪問者が滞在すると試算。首都直下地震が起きると、合計で32万人の帰宅困難者があふれかえることになります。

この全ての帰宅困難者に対して、千代田区が実施したアンケートに基づいて算出した企業の備蓄と行政の備蓄を均等に配分するとどうなるでしょう。国が確保するよう求めている備蓄量は３日分ですが、これに対する不足率は食料が63.6％、水が61.2％。いずれも約１日分しかありませんでした。

足りないのは食料や水だけではありません。トイレ事情も深刻です。企業に勤務している人は影響が少ないのですが、地震発生時に居合わせた訪問者は劣悪な環境を強いられることになりそうです。

携帯トイレも企業や行政が備蓄していますが、62.7％が不足する見通しです。その上、訪問者はトイレの利用時に地区内の高層ビルなどに殺到することになります。地区内にある商業で全55棟で１階のトイレを開放した場合、１棟当たりの利用者は男性1,700人、女性900人に達し、最大待ち時間は男性14時間21分、女性５時間12分に上るそうです。

■補助制度の整備が急務

千代田区は以前、首都直下地震が発生した際の防災計画を、一斉帰宅を前提に策定していました。けれど、平成23年の東日本大震災で路上に人があふれ緊急作業の妨げになったため、３日間は職場などにとどまる方針に転換。「帰宅困難者対策に力を入れている」（災害対策・危機管理課）といいます。

ただし、食料や水、携帯トイレの備蓄は、居住者がわずかで通勤者が大半であることから、企業が対応すべきものだという認識です。それでは、流動人口である訪問者への対応は誰がするべきなのでしょうか。

実は、訪問者向けの備蓄は企業と行政の役割分担がはっきりしていません。今回の調査を行った防衛大の矢代晴実教授（都市防災学）は「地価が高いため備蓄場所の確保が難しい地域だが、企業は従業員だけでなく訪問者も視野に入れて共助の精神で計画を立てていただきたい」と話しています。

地震国である日本では、関東地方を中心とした首都直下地震だけでなく、全国各地で巨大地震の発生が懸念されており、それに向けた備蓄は全国の自治体にとって大きな課題です。ただ、行政がどこまでやるべきか線引きが難しく、公助にも限界があるため、備蓄を行う企業への費用補助制度などの整備が急務となっています。

筆者紹介

伊藤壽一郎（いとう・じゅいちろう）
　東京都生まれ。学習院大学卒業後、産経新聞社に入社し、文化部、経済部、社会部などを経て2002年から科学部。現在は文部科学省の科学技術部門を担当し、原子力から地震、宇宙、物理、化学、生物、ITまで、幅広い分野を取材対象としている。著書に「生きもの異変　温暖化の足音」（共著、扶桑社刊）、「新ライバル物語　闘いが生む現代の伝説」（共著、柏書房）などがある。

間違い探しの答：①「三浦」「伍浦」　②影のカタチ　③傘の先　④助六の目線　⑤提灯の位置　⑥キセルの長さ　⑦花魁の鼻